

議案第103号	土浦市駐車場の指定管理者の指定について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第104号	市道の路線の認定について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第105号	市道の路線の廃止について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第106号	訴えの提起について	20.12.2	20.12.8	撤回
議案第107号	市町村境界の決定に関する意見について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第108号	茨城県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	20.12.2	20.12.16	原案可決
	議案第106号 訴えの提起についての撤回の件	20.12.8	20.12.8	許可
議案第109号	土浦市国民健康保険条例の一部改正について	20.12.10	20.12.16	原案可決
議案第110号	財産の取得について（土浦市立土浦第三中学校用地）	20.12.10	20.12.16	原案可決
	発言の取り消しについて	20.12.16	20.12.16	許可
認定第1号	平成19年度土浦市歳入歳出決算の認定について	20.9.17	20.12.16	認定
認定第2号	平成19年度土浦市水道事業会計決算の認定について	20.9.17	20.12.16	認定
議員提出議案第7号	土浦市議会会議規則の一部改正について	20.12.16	20.12.16	原案可決
議員提出議案第8号	土浦市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	20.12.16	20.12.16	原案可決
議員提出議案第9号	ミニマム・アクセス米の輸入停止を求める意見書について	20.12.16	20.12.16	原案可決
議員提出議案第10号	燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書について	20.12.16	20.12.16	原案可決
議員提出議案第11号	地方議会議員年金制度に関する意見書について	20.12.16	20.12.16	原案可決
	閉会中の事務調査について	20.12.16	20.12.16	原案可決

請願・陳情 議決結果

受理番号	件名	上程年月日	議決年月日	結果
受理番号7	山ノ荘小学校地区へスクールバスの導入を求める請願	20.6.10	20.12.16	不採択
受理番号16	市議会本会議での採決結果の記録と公開に関する陳情	20.9.2	20.12.2	取り下げ
受理番号21	市議会本会議での採決結果の記録と公開に関する陳情	20.12.2	20.12.16	採択
受理番号22	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願	20.12.2	20.12.16	採択
受理番号23	燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願	20.12.2	20.12.16	採択

お知らせ 請願・陳情の受付

市議会では、市の行政について、市民の皆さんの要望や意見を「請願」「陳情」として受付しています。

くわしくは、議会事務局へ

議案等議決結果

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	20.12.2	20.12.2	原案可決
	陳情の取り下げについて	20.12.2	20.12.2	許可
報告第26号	専決処分の報告について（和解について）	20.12.2	20.12.2	報告
報告第27号	専決処分の報告について（和解について）	20.12.2	20.12.2	報告
報告第28号	専決処分の報告について（和解について）	20.12.2	20.12.2	報告
議案第81号	土浦市公益法人等への職員の派遣等に関する条例及び土浦市土地開発公社及び財団法人土浦市住宅公社対策基金条例の一部改正について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第82号	土浦市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び土浦市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第83号	土浦市税条例の一部改正について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第84号	土浦市公設地方卸売市場条例の一部改正について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第85号	土浦まちかど蔵条例の一部改正について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第86号	土浦市建築基準条例の一部改正について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第87号	平成20年度土浦市一般会計補正予算（第4回）	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第88号	平成20年度土浦市国民健康保険特別会計補正予算（第2回）	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第89号	平成20年度土浦市老人保健特別会計補正予算（第1回）	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第90号	平成20年度土浦市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第91号	平成20年度土浦市介護保険特別会計補正予算（第2回）	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第92号	平成20年度土浦市下水道事業特別会計補正予算（第3回）	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第93号	平成20年度土浦市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1回）	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第94号	平成20年度土浦市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1回）	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第95号	平成20年度土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計補正予算（第1回）	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第96号	平成20年度土浦市水道事業会計補正予算（第1回）	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第97号	土浦市亀城プラザの指定管理者の指定について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第98号	土浦市レストハウス「水郷」の指定管理者の指定について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第99号	土浦市国民宿舎「水郷」の指定管理者の指定について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第100号	土浦市立土浦市民会館の指定管理者の指定について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第101号	土浦まちかど蔵の指定管理者の指定について	20.12.2	20.12.16	原案可決
議案第102号	土浦市小町ふれあい広場の指定管理者の指定について	20.12.2	20.12.16	原案可決

意見書(要旨)

市民生活に係わりのある問題でも、それが国の仕事であったり、県の仕事であったりする場合、市の行政だけでは解決できないこともあります。そのような時、本市議会の意志として、国や県などの関係行政機関のほか政府などに「意見書」を提出して、問題の積極的な解決を求めます。

◆ミニマム・アクセス米の輸入停止を求める意見書

国民を震撼させた汚染米不正転用事件の根本原因は、ミニマム・アクセス米(ウルグアイ・ラウンド農業合意によって、最低限の輸入機会を提供することになったもので、日本では米が該当する。以下M A米)を義務と称して無理やり全量輸入し続けたことにある。M A米はW T O(世界貿易機関)協定上、輸入機会を提供すべき数量に過ぎず、全量輸入を義務づける条文がないことは、一九九九年十一月の国会審議で政府がすでに認めているとおりである。政府は、汚染米事件を受けて停止していたM A米輸入を、去る



十一月七日に再開したが、落札はゼロであった。これは、汚染米があれば、輸入商社の負担で積み戻しや処分をするなど、当然の措置によって売渡し価格が高くなったためであり、M A米輸入と安全・安心の確保が両立しないことを示している。

年間七十七万トンというM A米の数量は、北海道や新潟県の生産量を上回っている。四割に及ぶ生産調整を強要する政策をとりながら、外米を輸入することは、世界の飢餓に拍車をかけることでもあり許されることではない。

よって、次の事項の実現を求める。

- 一 ミニマム・アクセス米の輸入を停止すること。
- 平成二十年十二月十六日
 【提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・農林水産大臣・外務大臣】

◆燃料・肥料・飼料・農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書

燃料、肥料、飼料、ピニール類、ダンボールなど、あらゆる農業資材の価格が短期間に高騰し、農家経営に重大な打撃をもたらしている。しかも、こうした生産コストの上昇分は、農家の出荷価格に反映されないため、農業経営は危機に瀕している。

今回、国の補正予算で決められた肥料、燃油の高騰対策は、省エネ対策をした農家に限られ、多くの農家にとっては使えない内容であり、すべての農家が使える対策こそ急がれている。

よって、次の事項の実現を求める。

- 一 政府において、石油、肥料、飼料、農業資材の高騰に対して、全ての農家が見えるような、補償を含む対策を実施すること。
 - 二 原油や穀物への投機を規制すること。
- 平成二十年十二月十六日
 【提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・農林水産大臣・外務大臣・財務大臣・経済産業大臣】

◆地方議会議員年金制度に関する意見書

地方議会議員の年金制度は、地方議会議員互助年金法に基づき、昭和三十六年に任意の互助年金制度として発足、翌三十七年に地方公務員共済組合法により強制加入とされ、その後、数次の改正を経て現在に至っている。この間、退職議員やその遺族に対し、年金や一時金が支給され、生活の安定に大きな役割を果たしている。

現行の掛金率や市町村の負担金率は既に高水準にあることや、市町村合併以降に年金受給者が急増し、「市議会議員一人が三人の受給者を支える」構造になっているため、市町村合併の影響額に見合う特例措置などの国の支援なくしては、議員年金制度の維持は大変困難な状況にある。

よって、国においては、早急な抜本的見直しの必要に迫られている地方議会議員年金制度に対し、措置を講ずることを要望する。

- 平成二十年十二月十六日
 【提出先 内閣総理大臣・総務大臣・衆議院議長・参議院議長】

一般質問

一般質問は市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを質問することです。各議員の一般質問の中から一つ取りあげて要旨を掲載いたします。

Tsuchiura City Assembly

市税の見直し及び重点施策について



松本 茂男 議員

質問 全世界に波及している百年に一度の金融危機は、

日本の各企業への影響も大きく、減産やリストラ等、不況は非常に深刻である。このような状況から、市税の減収は避けられないものと判断するが、各種税金の減収見込みを伺う。また、厳しい財政状況の中で、重点的に取り組む施策について伺う。

市長 一番大きな影響を受けるものと想定されるのは

質問

本市を含む霞ヶ浦沿岸のレンコン産地では、カモ



竹内 裕 議員

鳥獣による農産物への被害防止対策について

（掲載以外の質問事項）
二 消防について

法人市民税であり、現時点では本年度の収入調定額に比べ、大幅な減額となるものと予想されるが、具体的な数値については、今後の動向をさらに検証してまいりたい。また、予算編成に当たっても大変厳しい状況になると予想されることから、徹底した歳出削減と所要財源の積極的な確保策を講じてまいりたい。重点施策については、市民を守る生活安全対策の強化、自然災害に強い都市づくり、道路や公共施設等の長期的な安全性の確保、福祉医療の更なる充実、地域総ぐるみで子どもを育てる教育施策の更なる充実など、安心・安全なまちづくりの新たなスタートの年として取り組んでまいりたい。

等による被害が出ていることから、平成十六年、国が単独補助事業として、防鳥ネットの設置に二分の一の補助を行った。この防鳥ネットの耐用年数は概ね五年であり、そろそろ張替え時期になっているものの、単独補助事業後は全部自己負担となることから、農家の皆さまは費用負担の問題でも苦慮されている。平成二十年二月、国において鳥獣被害防止を目的とした「鳥獣による農産物被害防止のための特別措置法」が施行されたが、法律の趣旨である鳥獣被害防止計画をつくり、国の補助事業採択に向けた取り組みを進めていく考えはあるのか伺う。

産業部長

本市の鳥獣による農作物の被害は、カルガモによる

レンコンの被害が最も多くなっており、こうした被害を防ぐため、生産農家ではハス田への防鳥ネットの設置や、爆音機の音による防止策を実施している。防鳥ネットの設置については、平成十六年に国の補助事業を導入して整備を進めている。今後の張り替えに際しては、野鳥がかかりにくい着色ネット、ぶつかってもはね返す改良型ネットの

（掲載以外の質問事項）

一 企業立地促進、優遇措置実施以降の現状と今後の課題について



ハス田の防鳥ネット

世界的金融危機に対する対応について



福田 一夫 議員

（質問）米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機により、日本経済は全く先の読めない霧の中にある。一九九六年以降、金融機関が破綻しても預金を全額保護する特例措置がとられていたが、二〇〇五年四月から金融危機対応の特例措置がとられる場合を除き、全額保護されるのは、当座預金あるいは利息のつかない普通預金等である。そこで、市の預金等の運用方法、保護方法について伺う。

（回答）本市では、公金運用、預金運用、債券運用方針を定め、より安全有利な公金運用を図っている。歳計現金、歳入歳出外現金については、常に流動することから、普通預金及び当座預金とし、預金額が借入額を超過することが見込まれる場合には、その超過見込み額をペイオフ制度の対象外である当座預金としている。また、基金については、各金融機関からの借入額との相殺の範囲内で定期預金及び普通預金としている。平成二十年十一月末現在、本市の全ての預金は、適正な管理の下、全額保護されている状況とな

議会を傍聴してみませんか
詳しくは、議会事務局へ

インターネットの場合は、「土浦市議会事務局」と入力して検索してください。「土浦市議会ホームページ」→「傍聴」で詳しくお知らせしております。

● 電話 029(826)1111 内線2277
● FAX 029(826)3379

手話通訳者について

耳の不自由な方が本会議の傍聴を希望される場合には、手話通訳者の派遣を依頼いたします。

ご利用の際には、少なくとも一週間前までに議会事務局へお申し込みください。

一 全国学力テストについて

っている。今後も安全を最優先に、適正な預金管理及び運用に取り組んでまいりたい。

（掲載以外の質問事項）

「百年に一度」の金融・経済危機からくる大不況に対する市の支援策について



柏村 忠志 議員

質問 百年に一度の経済危機から来る大不況において、

本市の支援策として、中小企業への自治金融等の融資ではどのような効果が出ているのか。具体的には、自治金融、振興金融などの融資件数及び保険料補給金、利子の補給金など、この数年の傾向と、融資による効果について伺う。

部長 中小企業への融資制度に

ついては、自治・振興金融制度をはじめ、茨城県中小企業融資制度、政府系のセーフティネット保証制度等があり、最も身近な制度が自治・振興金融制度である。自治金融は、運転資金五百万円、設備資金一千万円を限度に、また、振興金融は、運転・設備資金合わせて二千万円を限度に低利で貸付が受けられ、それぞれ保証協会の保証料が、市から全額補助となるほか、自治金融においては、三年間に渡り

一 五%の範囲で利子補給を行う有利な制度である。融資件数、補給金額とも年々増額傾向にあり、広く中小事業者の皆さまにとって、企業経営上、なくてはならない制度として、深く定着しているものと考えている。今後も利用促進してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

二 農工商の連携による地域資源の活用で、中小企業、地域経済の活性化を

JR荒川沖駅、東西駅前広場の朝夕の混雑時における安全対策について



篠塚 昌毅 議員

質問 荒川沖駅の東西駅前広場

は、朝は自転車やスクーターバス、企業の送迎バス、送迎マイカーなどで混雑のピークとなる。夜は送迎用マイカーで駅周辺の空きスペースが占領され、特に雨の日は停車している路線バスと、タクシートの合間を車が行き交う危険ゾーンとなる。このような状態の東西駅前広場の安全対策について、送迎者用の乗降

スペースを設けることが安全策の一つと考えるが、見解を伺う。

都市部長 現状を十分に把握するため、歩行者や自転車、バス、タクシーの動線、駐停車

の状況など、実態調査を実施したいと考えている。それを分析することにより、歩行者や自転車の安全確保、広場内の植栽帯の位置関係、さらには議員ご提案の乗降スペースを確保する場合の広さや設置場所、あるいは植栽帯、歩道の改修の必要性について分析研究し、警察等の関係機関と調整を行いながら、検討してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

一 森林湖沼環境税を活用した本市事業の取り組み

三 乙戸川に架かる木製橋の安全対策と乙戸川の改良工事の進捗状況

次回の3月定例会
一般質問は
9日・10日・11日の
3日間を
予定しています。



荒川沖駅前広場

平成二十年度機構改革における新設課の取り組みと成果について



小林 幸子 議員

質問 本年度の本市の機構改革

においては、二課四係一室が設けられ、現在様々な課題の解決、市政発展に取り組まれていると思われる。政策企画課においては、各部署とのような連携をし、政策管理、政策立案しているのか。また、行政経営課において新たに組み組んでいる行政評価について、その内容と二十一年度以降の取り組みについて伺う。さら

に、協働推進室では、多くの施策、課題に挑戦され、数多くの実績を積み上げていると聞いているが、その内容について伺う。

副市長 政策企画課では、政策委員の担当部制により、施策・事業の進行管理や、各部署の部署横断的な課題等の調査研究に取り組んでいる。今後は、

本年度実施した市民満足度調査による市民ニーズや、社会経済環境の調査分析を行い、新年度の基本的な方針案作成に取り組むこととなっている。行政評価については、庁内に内部検討委員会を設置し、試行と併せて本格実施に向けた内容の検討を行っている。今後も、透明性の確保と成果重視の行政運営、限られた財源の効率的配分を実現してまいりたい。協働推進室については、自主的、主体的な市民力、地域力を活かしたまちづくり活動や組織設立の支援を行い、さらなる市民サービスの向上を図っている。

(掲載以外の質問事項)

二 第七次土浦市総合計画の見直し検討はあるか

三 第二の成人式(盛人式、聖人式)の挙行の考えは

イオン出店にあたり、開業後の様々な対策は万全か



井坂 正典 議員

質問 イオンショッピングセンターの出店にあたり、本市の既存店、特に中心市街地商店街に対する危機感や、周辺道路の渋滞といったネガティブ（否定的・消極的）な噂話が聞かれるようになってきていることから、市議会としても市民の不安を解消しなければならぬ。イオン開業後の様々な対策は、市民の不安を解消し得る意味で万全か伺う。

産業部長 イオン周辺の渋滞対策に道と、穴塚大岩田線の交差点信号の改良等によって、円滑な交通を確保することとある。また、イオンだけでなく、近隣市町への相次ぐ大規模商業施設の進出により、本市の商業環境が大きく変化すると予想されるが、これまでも中心市街地活性化策として、まちづくり活性化バスキララちゃんの運行、起業家支援事業



建設中のイオン

業、カレーによる食のまちづくり事業、プレミアム付商品券の導入、まちなか元氣市など、様々な施策に取り組みしており、地域産業の振興と賑わい創出を図っている。さらにイオン側では、土浦駅とイオン間にシャトルバスを走らせる計画があることから、利用者をまちなかに引き込むことが重要であると考えている。

（掲載以外の質問事項）

- 一 市政運営方針の状況、来年度予算編成について
- 二 国民文化祭の効果は
- 三 AEDの設置状況と普及促進について
- 四 のりあいタクシーの現状と課題について

活性化バスキララちゃんの路線拡大について



川口 玉留 議員

質問 本市の活性化バスキララちゃんは、平成十七年四月より本格運行が開始され、年々利用者も増加している。その目的は、交通弱者対策ではなく、中心市街地活性化対策の一環として、中心市街地の居住環境の向上と、公共交通機関の利便の増進を図るものと位置付けられている。しかし、路線から外れた地域では、不満の声が高まるばかりである。今後の路線拡大について伺う。

産業部長 キララバスの運行を各地域に拡大して欲しいという声は十分承知している。しかしながらキララバスは、NPO法人まちづくり活性化土浦が中心市街地の活性化を最大の目的に、中心市街地と周辺のバス利用不便地域をエリアに設定し、公共交通利便の促進を図るために設置されたものである。キララバス

の特徴であるコンパクトな路線や、駅西口での他の路線への乗り換えシステムなど、利便性を維持していくことが重要であることから、要望を満たすことは非常に難しいが、運行エリア外地域の交通手段については、今後の公共交通体系の計画策定の中で、十分検討したい。

（掲載以外の質問事項）

- 二 高架道川口町設置のエスカレーター活用について

定額給付金に対する取り組みについて



藤川 富雄 議員

質問 定額給付金について、申請者が窓口に来られた場合は対応困難になると思われる。また、高齢者や障害者などの受給にトラブルが生じた場合、市職員だけで対応できるものか、地域振興券（平成十一年支給）を参考にしたい。

さらに、振り込め詐欺などの被害も想定されるが、防止策についても伺う。

市長 地域振興券支給時の組織体制は、商工観光課が主管となっており、福祉事務所等の関係各課職員十五名によるプロジェクトチームを結成し、臨時職員三名を加えて事務処理を行った。当時の対象者約三万人に対し、今回の対象者は約五万八千世帯となることから、同程度以上の体制が必要であり、全庁的な応援体制での対応を考えている。また、被害防止対策については、広報紙、ホームページ、さらに「土浦市安心・安全情報メール」といった各種の媒体を幅広く利用し、被害防止に向けた広報啓発を行ってまいりたい。

（掲載以外の質問事項）

- 二 土浦駅前北地区市街地再開発事業
- 三 中心市街地活性化事業
- 四 妊婦たらいまわし事件

Tsuchiura City Assembly

市議会の模様は、土浦ケーブルテレビで議会初日翌週の月曜日から、午後10時～11時まで順次録画放送予定です。

小中学校統廃合の検討について



久松 猛 議員

質問 小中学校の統廃合についての検討委員会を設置するとしているが、対象地域毎に公聴会を開催し、委員会での審議の重要な参考資料にすべきと考える。また、統廃合の基本的視点である「七十三年通達」、これは昭和四十八年、当時各地で無理な統廃合が進められ、こうした事態の是正を図ろうという意図の下に出された通達であり、これを踏まえての検討が必要であると思われ、小規模校が世界の趨勢と思われるが、見解を伺う。

教育長 平成二十一年度、幼稚園模・適正配置に関する検討委員会を立ち上げ、二十二年度を目途に答申いただくことを考えている。それに基づき、各地域での住民説明会等を開催し、合意形成を進めてまいりたい。また、一九七三年、当

時の文部省初等中等教育局長通達では、児童・生徒の心身に与える影響等を十分に検討し、地域住民の理解と協力を得ることなどが述べられており、これについては十分尊重してまいりたい。なお、小規模校には、きめ細やかな指導といった利点もある一方、人間関係の固定化や学級集団としての活動等が制限されることも事実であることから、今後検討委員会、地域住民、保護者等と十分協議してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

- 一 定額給付金について
- 二 高齢者移送サービス利用助成要綱第三条「助成の額及び回数」について
- 三 国保資格証明書交付世帯の子どもに対する保険証の交付について

国民宿舎「水郷」について



安藤真理子 議員

質問 前回質問した九月定例会では、今後の国民宿舎水郷の在り方について、経営診断結果から三つの選択肢があると伺っている。①現行機能を改善することにより経営を存続する。②機能を特化することにより経営を存続する。③事業の廃止。とのことであるが、現在の方向性を伺う。

昨年十月より、市民公募の委員を含む検討委員会を設置して審議を重ねていただき、先日、委員長より提言書を提出していただいた。内容は、市の厳しい財政状況は十分考慮するものの、「水郷」の本市観光の振興に果たす役割は大きく、「水郷」の持つ優位性と施設更新の効果を最大限に生かし、より効率的な運営に努めることで、経営継続が可能であるとしている。また、新築する際には、民間活力を導入した施設整備方法についても検討する必要があるとのことである。今後も、議会を始め、市民の皆さまのご意見をお聞きしながら、引き続き検討を進めてまいりたい。

郷の在り方について、経営診断結果から三つの選択肢があると伺っている。①現行機能を改善することにより経営を存続する。②機能を特化することにより経営を存続する。③事業の廃止。とのことであるが、現在の方向性を伺う。



土浦市東部地域の公共上下水道整備計画について



川原場明朗 議員

質問 家庭用上下水道整備は、住民の健康で文化的な生活と自然環境を守るなど、今日におけるまちづくりの原点である。土浦市東部地域において、公共上下水道の整備が進んでいる、おおよそ野地区を除く、手野、田村、沖宿の三地区について、今後の公共上下水道の整備計画を伺う。また、整備普及に当たっては、各世帯の工事費が膨らむことも考えられることから、各種工事に対する補助金等、負担軽減措置を検討し、事業化の推進を強く要望する。

建設部長 今後の整備計画については、平成二十一年度、事業化に向けた基礎調査に着手し、その後詳細設計、工事と、年次計画をもって進めてまいりたい。なお、事業化に当たっては、地区長、地区役員の方々を始め、地元の皆さまと密に協議してまいりたい。また、下水道に接続する際の支援制度として、市が融資の斡旋と利息を補助する、水洗便所改造資金融資斡旋及び補助制度と、森林湖沼環境税を活用した事業の一つとして、今年度からスタートした下水道接続工事費補助制度を活用していただきたい。

茨城空港について



古沢 喜幸 議員

質問 空港を抱えている自治体は、利用者の確保や路線維持のため、一定額の補助金支給や、採算割れの場合、その損失額の全額を航空会社に補償するといった多額の税金投与を余儀なくされている。茨城空港における国内航空会社の就航はほぼ絶望的であり、損失補償までして飛行機を飛ばす必要性は全くないことから、工事を直ちにストップするよう知事に進言すべきと考えるが、見解を伺う。

市長 茨城空港の就航路線が決定していない理由として、